

令和２年度 社会福祉法人与謝郡福祉会 事業報告書

令和２年は、世界全体が新型コロナウイルスの影響でこれまでの日常生活が崩れ去り、新たな生活様式や日常業務に対応することが求められた１年でした。

このような特殊な環境の下で迎えた令和２年度の雇用状況を振り返ると、採用者が前年の３分の２程度の２１名、退職者が前年の４分の３程度の２０名に留まりました。

採用者の内訳は、正職員が７名、契約職員が３名、パート職員が１１名の２１名で、年齢層は２０代が４名、３０代が４名、４０代が５名、５０代が２名、６０代が６名、７０代が１名となっています。

退職者の内訳は、正職員が６名、パート職員が１４名の２０名で、年齢層は２０代が３名、３０代が１名、４０代が２名、５０代が１名、６０代が７名、７０代が６名となっています。

令和２年度の採用と退職の状況は以上のとおりですが、コロナ禍でケアすることのプレッシャーは計り知れないものがあつたにもかかわらず、昼夜を分かたぬ職員の努力により１年間を通じて安定したサービスを提供できたことは、コロナ禍での福祉ニーズの負託に応えるという責務を果たすことが出来たと感じています。

事業を振り返ると、サービス活動収益は前年比７,１３４万円増（＋５.０％）の１５億４０８万円となり過去最高の収益を確保しました。これは新型コロナウイルス対策としての補助金、特定処遇改善加算、そして前段にも記載しましたが何よりも職員の日頃の努力が形となって現れたものです。

介護保険事業収益の主な内訳は、特養（施設介護料収益）は２,１０２万円増（＋３.２％）の６億８,７１７万円、在宅サービス（居宅介護料収益）は１,４５８万円増（＋５.７％）の２億６,９２１万円、地域密着（地域密着型介護料収益）は１５０万円減（▲１.４％）の１億７６６万円、ケアマネ（居宅介護支援介護料収益）は１７７万円減（▲４.２％）の４,０８１万円、介護予防（介護予防・日常生活支援総合事業収益）は１３５万円増（＋１０.３％）の１,４５５万円、補助金事業収益が３,１２０万円増（＋５６６.０％）の３,７９０万円という内容です。

特養は１年を通して安定した利用者の受け入れを行うことができたこと、在宅サービスは通常の職員体制に近づいてきたため徐々に受け入れを拡大できた一方で、コロナの影響により利用を控えられるという場面もありましたが、特定処遇改善加算も含めると介護保険事業収益は前年比で大きなプラスとなりました。

サービス活動費用では人件費が１０億７,３９４万円となり前年比３,８２２万円（＋３.７％）の増となりましたが、これは退職者の減少に伴う基本給の増や特定処遇改善加算に対応した手当の支給増、そして法定福利費の自然増によるものです。

事業費は前年比２４１万円増（＋１.１％）の２億２,５６２万円とほぼ前年並みの実績ですが、前年比で大きくマイナスとなった科目は水道光熱費、燃料費です。これは、長寿苑の給湯配管を修理したことにより水道料、灯油料が下がったこと、虹ヶ丘が昨年導入したベムス装置により電気の使用量を抑えるために細かくコントロールしたことにより電気料が下がったことが主な要因です。一方でコロナ対策のために保健衛生費や消耗器具備品費は、前年比で大幅な増額となりました。

事務費は３,７９５万円増（＋３１.２％）の１億５,９５７万円と大幅な増額となりましたが、これは駐車場の舗装工事、照明のＬＥＤ化、高圧ケーブルの入替え等経年劣化が主な要因となった修繕費、コロナ対策の一環として職員への慰労金を処理した福利厚生費と渉外費、そして厨房業務の委託料増額が影響した業務委託費などが主な要因です。

その結果、法人のサービス活動増減差額は▲20,565,822円となり、前年比で979万円収支が改善しましたが、令和2年度の当期活動増減差額は▲31,310,629円となり当期活動増減差額は悪化しました。

施設ごとに分析すると、長寿苑の介護保険事業収益が2億6,960万円と前年比1,759万円の増(+7.0%)となった一方で、費用面ではコロナ関連費用や修繕費等が影響して増加したためサービス活動増減差額が▲394万円でしたが、前年比では973万円の大幅な改善となりました。

虹ヶ丘の介護保険事業収益は4億9,226万円と前年比2,277万円増(+4.9%)となった一方で、人件費が4.2%の増加、事務費がコロナ関連費用と修繕費が影響して53.8%の増加となりましたがサービス活動増減差額は1,746万円と前年並みの収益を確保しました。

岩滝あじさい苑の介護保険事業収益は3億5,033万円と前年比1,966万円の増(+5.9%)となる一方で、費用面では人件費やコロナ関連費用と修繕費が影響してサービス活動増減差額が▲2,220万円と前年比で更に679万円収支が悪化しました。

やすら苑の介護保険事業収益は3億156万円と初めて3億円台の収益を確保して前年比で1,205万円増(+4.2%)と大幅な収益増となったことに加えて、費用面では本部人件費を分離したこと、事業費、事務費の増加額を抑えたことによりサービス活動増減差額は1,935万円と前年比で2,026万円の大幅な改善となりました。

法人を設立して25年、拠点4施設のうち3施設が20年を経過しており、令和2年度も多額の修繕費を要したことで財政の黒字化に向けた取り組みの足かせとなっていますが、職員体制が落ちついているため今後更なる収益の確保に向けた取り組みを進めることで、安定した経営基盤を構築するとともに地域福祉の発展に寄与しなければなりません。

与謝郡福祉会重点課題の総括

①中期経営目標の着実な実行による経営基盤の安定・強化

財務検討会議からの改善提案を基に取り組みをしましたが、検証結果は改善案が多岐に渡るため中途半端なものとなりました。令和3年度に向けては、改善策を絞った形で取り組みを継続し結果を出すよう努めます。

②人材確保と育成並びに離職者防止の取り組みによる安定したサービスの提供と収益の確保

令和2年度は職員が定着した状態であったため収益の確保につながった1年でしたが、コロナ禍という環境の下での人材育成という点では本来の取り組みとはいえず、安定したサービスの提供を継続するためには非常に大きなエネルギーを要したといえます。

③ケアマネ業務の拠点化の推進

拠点の統合化に向けた大きな課題である処遇ソフトのクラウド化に向けて取り組んだことで大きく前進した1年ではありますが、最終的な拠点化の実現は令和3年度に繰り越すこととなりました。

④働き方改革関連法に沿った労務管理

令和元年度から働き方改革関連法に沿った取り組みを進めていますが、法令遵守の下で労務管理、賃金管理については着実に実行していますので、今後はこの取り組みを通して生産性の向上や業務の省力化につなげていかなければなりません。